

社会資本総合整備計画

計画の名称	北九州市における安全・安心な住宅・住環境の整備（防災・安全）（第4期）											
計画の期間	令和7年度～令和11年度（5年間）		交付対象	北九州市								
計画の目標	(1)良質な住宅・建築物ストックの形成 (2)安全安心で快適に居住できる住宅供給の促進 (3)緊急性の高い施設の安全性の向上											
計画の成果目標（定量的指標）	①耐震性が確保された住宅の割合 ②市営住宅の耐震化率 ③市営住宅の外壁等長寿命化工事実施戸数達成率 ④公共建築物のZEB化進捗率（市有建築物のCO2排出量）											
定量的指標の定義及び算定式						備考						
			当初現況値	(基準年度)	中間目標値	年度	最終目標値	(目標年度)				
①住宅・土地統計調査や事業実施状況をもとに算出する (耐震性が確保された住宅の割合) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)			90.1%	R4			おおむね解消	R11				
②事業実施状況をもとに算出する (耐震性が確保された市営住宅の割合) = (耐震性が確保された市営住宅棟数) / (全市営住宅棟数) (%)			98%	R6			100%	R11				
③事業実施状況をもとに算出する (市営住宅の外壁等長寿命化工事実施戸数達成率) = (外壁等長寿命化工事実施戸数) / (必要改修戸数) (%)			14%	R6			100%	R11				
④ 市有建築物の省エネ法に基づく定期報告の「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素排出量」をもとに算出 (市有建築物すべてのエネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素排出量の総和 (t-CO2)) R5基準からR11目標82.2% (%)			100%	R5			82.2%	R11				
全体事業費	合計 (A+B+C)	12,699 百万円	A	12,539 百万円	うちAc (提案事業)	0 百万円	B	0 百万円	C	160 百万円	効果促進事業費の割合 Ac+C / (A+B+C)	1.3 %

交付対象事業																			
A 基幹事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	個別施設計画策定状況	費用便益比	備考			
								R7	R8	R9	R10	R11							
A-1	住宅	一般	北九州市	直	市	地域住宅計画に基づく事業	A-1-1	公営住宅等整備事業 公営住宅の整備等					10,494	策定済	-	H29年度以前の事業着手の為B/C不要			
							A-1-2	公営住宅等ストック総合改善事業 公営住宅等のストック改善事業等											
							A-1-3	住宅地区改良事業等 改良住宅等のストック改善等											
A-2	住宅	一般	北九州市	直/間	市/民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	A-2-1	建築物の耐震診断・改修等、ブロック塀等の改修等					310	-	-				
							A-2-2	アスベスト調査・除去									15	-	-
							A-2-3	がけ地等における危険住宅の移転等											
A-3	住宅	一般	北九州市	直	市	住宅・建築物省エネ改修推進事業	A-3	防災拠点・避難所である市有建築物のZEB化					1,694	-	-				
合計																12,539			
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	個別施設計画策定状況	費用便益比	備考		
									R7	R8	R9	R10	R11						
							該当なし												
合計													0						
C 効果促進事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	個別施設計画策定状況	費用便益比	備考		
									R7	R8	R9	R10	R11						
C-1	住宅	一般	北九州市	直接	市	-	良質市有建築物ストック形成推進事業	市有建築物のブロック塀等の改修等						160					
合計													160						
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考					
C-1	住宅・建築物安全ストック形成事業(基幹事業)と合わせて、民間住宅の耐震化等を促進することで、市民が安全・安心に居住できる住環境を実現																		
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	個別施設計画策定状況	費用便益比	備考		
									R7	R8	R9	R10	R11						
							該当なし												
合計													0						

交付金の執行状況（事業費）						(単位：百万円)
配分額 (a)	R7	R8	R9	R10	R11	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)						
前年度からの繰越額 (d)						
支払済額 (e)						
翌年度繰越額 (f)						
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0	
不用率 (I = h/(c+d))						
不用率が10%を超えている場合その理由						